※日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。
無断で転載・複写することを禁じます。

◇経済論壇から＝東京大学教授　福田慎一　「復興」で日本の競争力回復を　構造改革先送りは論外［原文提供不可］
◎日本経済新聞　２０１１年０６月２６日　朝刊◇１９面　見出し４段　写

SUNDAY NIKKEI

経済論壇から

「復興」で日本の競争力回復を

構造改革先送りは論外

東京大学教授　福田　慎一

清家篤氏

上野泰也氏

黒坂佳央氏

吉川洋氏

永田町のドタバタ騒動をよそに、震災で深刻なダメージを受けた日本経済に憧かながらだが明日が差し始めた。20日に発表された6月の月例経済報告で、政府は4カ月ぶりに景気の基調判断を上方修正した。震災で寸断されたサプライチェーンの回復など、内閣府を中心に生産現場の復旧も急ピッチで進んでいる。ただ、その一方、肝心の復興計画は依然として不確定要素が多く、明確なロードマップが見えない状況が続いている。

□　□

こうした中、大きな関心を集めているのが被災者の雇用問題だ。がれきの撤去作業や自治体の臨時職員など、被災地でも仕事が全くないわけではない。しかし、その多くは単純作業の低賃金労働や臨時の非正規雇用である。職を失った被災者が安定した人生設計を描くには、被災地で安心して仕事につけるよう、十分な量の雇用を確保し続けていく必要がある。

慶応義塾塾長の清家篤氏（週刊ダイヤモンド6月4日号）は、当面は単純作業が雇用の受け皿になるのはやむを得ないとしながらも、中長期的には働き手によりよい労働条件を提供することが必要だと強調。具体策として、新規の企業立地の促進や、特区構想などを通じて産業の高度化や高付加価値化を進め、雇用の受け皿を広げるとともに、若年層を対象に、実効性の高い教育訓練を実施し、能力開発を急ぐことが重要だと説えている。

中長期の雇用確保の道筋をつけるためにも、巨大な復興計画の策定が急務なのは論を待たない。もちろん復興計画がなくても、経済が上り調子の時なら、さほど心配はいらない。しかし、日本の置かれた状況はまさにその正反対である。

震災後の日本経済に関して、みずほ証券チーフマーケットエコノミストの上野泰也氏（週刊エコノミスト5月31日号）は短期的には楽観、長期的には悲観という見方を示している。

日本企業の生産現場の危機対応・問題解決能力は高く、短期的に国内生産の強い押し上げ要因となったサプライチェーンの分断や、電力不足による供給制約も秋口までには解消し、景気も上向く可能性が高い。半面、「安心・安全神話」の崩壊など、震災の長期的な影響は深刻で、もともと人口減・少子高齢化の進行速度が速かった東北地域の将来は厳しくならざるを得ないというのが同氏の見立てだ。

国際経済学で有名な国際貿易の発展段階説を日本に当てはめると、日本は既に資本ストックの希少性が低下し、有利な投資機会が枯渇しつつある段階にある。それを裏付けるように、足元での貿易収支の減少は顕著で、貿易赤字を記録する月も出てきた。その一方、対外資産からの利子・配当を計上する所得収支の黒字は大幅に増え、貿易収支に代わって経常収支の黒字の立役者になっている。

こうした構造変化が日本の経済復の重しとなり、ひいては復興の障害になるとの見方も出ている。武蔵大学教授の黒坂佳央氏（週刊エコノミスト6月7日号）によれば、今後予想される新たな産業の空洞化と、その国内雇用への悪影響が大きな懸念材料だという。

収入源が対外資産から得られる収益になったとしても、家計層にはほとんど影響がない。そのため、ともすると見過ごされがちだが、これまで国内に積み上がっていた生産拠点が所得収支の黒字を支えとした国際的に見えず、海外に移ることで、国内の雇用は決定的な打撃を受けかねない。さらに、家計層とそれ以外の層の格差が拡大することで、日本社会にとって深刻な問題を生じかねないという。

しかも、今回の空洞化は日本の輸出競争力の反転として生じたこれまでの円高・空洞化とは異なり、日本人が所得の源泉を過去の貯蓄の取り崩しに求めることによって発生するもので、輸出競争力を反映していない。その分、日本経済へ与える影響も看過できないという。

□　□

復興計画というと、とかくその規模や財源ばかりが注目されがちだが、今後は、単に被災地域の復興に役立つだけではなく、日本経済の競争力回復にも貢献する復興計画なのかどうかが、ますます問われるようになるとみて間違いないだろう。

京都大学教授の佐伯啓思氏（ウェッジ6月号）は、「東北」はこれまでモダニズム文化の中心として近代化の先頭を切ってきた伝統を持つ、どこか神話的世界へと通じる場所であると指摘。そうした東北の潜在力に根差した復興（計画）であれば、復興は地域経済ばかりか、日本経済全体の大きなチャンスにもなり得るし、またそうした復興でなければ意味がないと述べている。評者も同感である。

ただ、気掛かりなのは、復興を実現するため、社会保障改革、財政再建、TPP（環太平洋経済連携協定）など、震災前から議論されてきた中長期的な政策課題を先送りしてもかまわないという議論が目立ち始めていることだ。例えば、TPPについて、東北地方の農業・漁業への悪影響を懸念して、先送りを求める議論も一部で出始めているようだ。しかし、それで本当に復興的な、起爆力を持った復興が実現可能だろうか。

未曾有の非常事態に直面し、とりあえず被災地の復旧を優先しようという発想は理解できるが、持続的な経済成長を実現するには、東京大学教授の吉川洋氏（週刊東洋経済6月11日号）が論じるように、痛みは伴っても、これまで積み残してきた中長期の政策課題と真っ正面から向き合う、そういう姿勢こそが求められているのではないか。そしてその際に重要なのが政治の役割なのではないか。

国民は政治不信を嘆きながらも、理想のグランドデザインを掲げて国をあるべき姿へ導く、そんなカリスマ性を持った、逃げない、強いリーダーシップを政治に求めていることを改めて強調したい。